

議案第28号

令和3年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
--------------------	-------	---

(予算に関する説明書)

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
令和3年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
令和3年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
令和3年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	2 1
令和3年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 2
令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 3
令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 4
令和3年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 8

(予算参考資料)

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 5
-----------------------	-------	-----

算 予

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,793 戸
(2) 年間総給水量	12,018,031 m ³
(3) 一日平均給水量	32,926 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	1,214,195 千円
施設改良費	815,159 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,522,100 千円
第1項 営業収益		2,043,035 千円
第2項 営業外収益		479,065 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,434,471 千円
第1項 営業費用		2,319,011 千円
第2項 営業外費用		112,460 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,215,480千円は当年度消費税資本的収支調整額150,887千円、当年度損益勘定留保資金490,850千円、建設改良積立金573,743千円で補てんするものとする)。

	収	入
第1款 資本的収入		933,086 千円
第1項 企業債		616,900 千円
第2項 工事負担金		314,676 千円
第3項 他会計負担金		1,500 千円
第4項 固定資産売却代金		10 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,148,566 千円
第1項 建設改良費		2,037,051 千円
第2項 企業債償還金		111,515 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第6次水道 施設整備事業	5,052,218	30	327,260
				元	225,612
				2	730,132
				3	1,214,195
				4	1,218,469
				5	757,255
				6	579,295

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設事業(管路DB)	令和3年度から令和8年度まで	167,283千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第6次水道施設整備事業	千円 616,900	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 294,347 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、52,000千円と定める。

令和3年2月26日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,522,100	
	1. 営業収益		2,043,035	
		1. 給水収益	1,955,100	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	17,269	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	70,666	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		479,065	
		1. 受取利息及び配当金	1,036	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,260	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	390,441	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	86,328	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,434,471	
	1. 営業費用		2,319,011	
		1. 原水及び浄水費	787,650	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	257,077	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	23,513	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	189,100	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	180,280	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	741,254	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	140,037	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		112,460	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,256	企業債利息
		2. 消費税	70,298	消費税納税予定額
		3. 雑支出	27,906	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			933,086	
	1. 企業債		616,900	
		1. 企業債	616,900	建設改良費に充てるための企業債
	2. 工事負担金		314,676	
		1. 工事負担金	314,676	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		1,500	
		1. 他会計負担金	1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			2,148,566	
	1. 建設改良費		2,037,051	
		1. 第6次水道施設整備事業費	1,214,195	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	815,159	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	3,269	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	4,428	工具器具及び備品購入費等
	2. 企業債償還金		111,515	
1. 企業債償還金		111,515	企業債元金償還金	

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		72,338
減価償却費		741,255
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 772
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 3,625
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 10,798
賞与引当金の増減額	(△は減少)	130
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	△ 1,439
長期前受金戻入額		△ 390,441
受取利息及び受取配当金		△ 1,036
支払利息		14,256
資産減耗費		139,936
未収金の増減額	(△は増加)	75,017
未払金の増減額	(△は減少)	△ 31,921
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 1,664
前受金の増減額	(△は減少)	3,206
その他流動負債の増減額	(△は減少)	<u>2,054</u>
小計		606,496
利息及び配当金の受取額		1,036
利息の支払額		<u>△ 14,256</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		593,276

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,937,935
工事負担金等収入		94,403
他会計負担金収入		<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,843,532

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		616,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 111,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>505,385</u>

資金増加額（又は減少額）		△ 744,871
資金期首残高		<u>2,951,601</u>
資金期末残高		2,206,730

令和3年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(4) 29	7,115	129,309	111,728	248,152	46,195	294,347
前年度	(0) 0	(4) 30	4,771	124,036	108,256	237,063	44,813	281,876
比較	(0) 0	(0) △ 1	2,344	5,273	3,472	11,089	1,382	12,471

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	3,996	16,853	7,140	1,008	2,950	70	2,111	1,260	60,510	100	15,730	
	前年度	4,914	16,163	5,748	1,344	2,950	70	2,757	1,870	57,827	80	14,533	
	比較	△ 918	690	1,392	△ 336	0	0	△ 646	△ 610	2,683	20	1,197	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 29	0	129,309	111,137	240,446	44,770	285,216
前年度	(0) 0	(1) 30	0	124,036	107,860	231,896	43,882	275,778
比較	(0) 0	(△ 1) △ 1	0	5,273	3,277	8,550	888	9,438

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	3,996	16,853	7,140	1,008	2,950	70	2,111	1,260	59,919	100	15,730	
	前年度	4,914	16,163	5,748	1,344	2,950	70	2,757	1,870	57,431	80	14,533	
	比較	△ 918	690	1,392	△ 336	0	0	△ 646	△ 610	2,488	20	1,197	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(4) 0	7,115	0	591	7,706	1,425	9,131
前年度	(0) 0	(3) 0	4,771	0	396	5,167	931	6,098
比較	(0) 0	(1) 0	2,344	0	195	2,539	494	3,033

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	591	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	396	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	195	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,273	昇給に伴う増加分	1,031	一人当たり平均昇給額 3,304 円	平均昇給率 0.90% 昇給期 1月
		制度改正に伴う増減分	2,210	・管理職の職員の給料減額の 廃止による増減分 2,210 千円	管理職の職員の給料の減額(2.6%~5.0%)の廃止 給与改定の実施時期 令和3年4月1日
		その他の増減分	2,032	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 2,032 千円	
手当	3,277	制度改正に伴う増減分	△ 648	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 △ 648 千円	【期末勤勉手当】 ・年間支給月数の引下げ 4.50月 → 4.45月 ・給与改定の実施時期 令和2年11月30日
		その他の増減分	3,925	・管理職の職員の給料減額の廃止に伴う増減分 ・地域手当 265 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 124 千円 ・期末勤勉手当 428 千円 ・他会計との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 △ 918 千円 ・地域手当 301 千円 ・管理職手当 1,392 千円 ・住居手当 △ 336 千円 ・通勤手当 △ 646 千円 ・児童手当 △ 610 千円 ・期末勤勉手当 2,708 千円 ・管理職員特別手当 20 千円 ・退職手当 1,197 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	195	その他増減分	195	・対象者の変動等に伴う増減分 ・期末手当 195 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 363,448	
	平均給与月額	(円) 453,543	
	平均年齢	(歳) 50歳3月	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 348,800	
	平均給与月額	(円) 436,234	
	平均年齢	(歳) 48歳6月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1級	0	—
	2級	2 (0)	6.9 (0.0)
	3級	5	17.2
	4級	1	3.5
	5級	7	24.1
	6級	4	13.8
	7級	9	31.0
	8級	1	3.5
	計	29 (0)	100.0 (0.0)
令和2年1月1日 現在	1級	1	3.5
	2級	2 (1)	6.9 (100.0)
	3級	3	10.3
	4級	1	3.5
	5級	9	31.0
	6級	5	17.2
	7級	7	24.1
	8級	1	3.5
	計	29 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	18
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
比 率 (B) / (A) (%)	93.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円		
		第6次水道施設整備事業	30	327,260	0	0	327,260	278,376	-	-	278,376	-	5.5	48,884
			元	225,612	0	0	225,612	145,079	-	-	145,079	-	2.9	129,417
			2	730,132	0	220,765	509,367	-	859,549	-	859,549	-	17.0	
			3	1,214,195	616,900	68,754	528,541	-	-	1,214,195	1,214,195	-	-	
			4	1,218,469	349,100	326,086	543,283	-	-	-	-	1,218,469	-	
			5	757,255	0	197,716	559,539	-	-	-	-	757,255	-	
			6	579,295	0	1,195	578,100	-	-	-	-	579,295	-	
			計	5,052,218	966,000	814,516	3,271,702	423,455	859,549	1,214,195	2,497,199	2,555,019	25.4	

令和3年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム 拡張分)	千円 424	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	千円 424	損益勘定 留保資金
白鳥2丁目配水管改良工事	38,749	—	—	令和3年度	38,749	損益勘定 留保資金
羽曳が丘西3丁目配水管改良 工事(その2)	28,740	—	—	令和3年度	28,740	損益勘定 留保資金
羽曳が丘西5丁目配水管改良 工事(その2)	23,757	—	—	令和3年度	23,757	損益勘定 留保資金
河南連絡管・柏原ルート並走配 水管布設事業(管路DB)	167,283	—	—	令和3年度から 令和8年度まで	167,283	損益勘定 留保資金

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

1.営業収益			千円
(1)給水収益	1,616,418		
(2)受託工事収益	16,125		
(3)その他営業収益	62,117	1,694,660	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	730,728		
(2)配水及び給水費	189,400		
(3)受託工事費	22,216		
(4)業務費	132,367		
(5)総係費	160,336		
(6)減価償却費	726,620		
(7)資産減耗費	110,585		
(8)その他営業費用	100	2,072,352	
営業利益			△ 377,692
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,519		
(2)他会計補助金	1,460		
(3)長期前受金戻入	395,942		
(4)雑収益	111,631	510,552	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	17,697		
(2)雑支出	56,880	74,577	435,975
経常利益			58,283
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,819	1,819	
6.予備費	910	910	△ 2,729
当年度純利益			55,554
前年度繰越利益剰余金			1,370,781
その他未処分利益剰余金変動額			846,946
当年度未処分利益剰余金			2,273,281

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,515,799	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 535,885</u>	978,494	
ハ 構築物	29,055,034		
減価償却累計額	<u>△ 13,335,899</u>	15,719,135	
ニ 機械及び装置	2,575,468		
減価償却累計額	<u>△ 1,330,953</u>	1,244,515	
ホ 車両運搬具	29,377		
減価償却累計額	<u>△ 24,792</u>	4,585	
ヘ 工具器具及び備品	50,584		
減価償却累計額	<u>△ 39,173</u>	11,411	
ト 建設仮勘定		<u>550,336</u>	
有形固定資産合計			20,024,275

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		148,502	
ハ ソフトウェア		<u>3,461</u>	
無形固定資産合計			<u>153,037</u>

固定資産合計

20,177,312

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,951,601	
(2) 未収金		284,321	
貸倒引当金	<u>△ 4,626</u>	279,695	
(3) 貯蔵品		<u>15,068</u>	

流動資産合計

3,246,364

資 産 合 計

23,423,676

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		436,871	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>236,760</u>	
固定負債合計			673,631
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		111,515	
(2) 未払金		428,188	
(3) 前受金		65,765	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	20,052		
ロ 法定福利費引当金	5,696		
ハ 修繕引当金	<u>10,798</u>		
引当金合計		36,546	
(5) その他流動負債		<u>140,918</u>	
流動負債合計			782,932
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,030,212	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,369,970</u>	
繰延収益合計			<u>9,660,242</u>
負債合計			<u><u>11,116,805</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			7,932,859
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	718,643		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,273,281</u>		
利益剰余金合計		<u>2,991,924</u>	
剰余金合計			<u>4,374,012</u>
資本合計			<u>12,306,871</u>
負債資本合計			<u><u>23,423,676</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 3 ～ 65年
 - 構築物 2 ～ 60年
 - 機械及び装置 3 ～ 30年
 - 車両運搬具 3 ～ 10年
 - 工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 60年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金14,955千円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出することとなったため、修繕引当金72,338千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,361千円を取り崩した。

(5) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金21,702千円を取り崩した。

(6) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金5,576千円を取り崩した。

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,515,799

ロ 建物 1,514,379

減価償却累計額 △ 566,433 947,946

ハ 構築物 30,458,184

減価償却累計額 △ 13,926,942 16,531,242

ニ 機械及び装置 2,553,760

減価償却累計額 △ 1,442,593 1,111,167

ホ 車両運搬具 28,896

減価償却累計額 △ 25,262 3,634

ヘ 工具器具及び備品 50,584

減価償却累計額 △ 41,540 9,044

ト 建設仮勘定 1,066,490

有形固定資産合計 21,185,322

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 1,074

ロ 施設利用権 144,469

ハ ソフトウェア 2,307

無形固定資産合計 147,850

固定資産合計 21,333,172

2. 流動資産

(1) 現金及び預金 2,206,730

(2) 未収金 431,077

貸倒引当金 △ 3,854 427,223

(3) 貯蔵品 16,732

流動資産合計 2,650,685

資 産 合 計 23,983,857

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		943,381	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>233,135</u>	
固定負債合計			1,176,516
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		110,390	
(2) 未払金		495,742	
(3) 前受金		68,971	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	20,157		
ロ 法定福利費引当金	3,923		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		24,080	
(5) その他流動負債		<u>142,972</u>	
流動負債合計			842,155
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,040,313	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,454,336</u>	
繰延収益合計			<u>9,585,977</u>
負債合計			<u><u>11,604,648</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			7,932,859
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	144,900		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,919,362</u>		
利益剰余金合計		<u>3,064,262</u>	
剰余金合計			<u>4,446,350</u>
資本合計			<u>12,379,209</u>
負債資本合計			<u><u>23,983,857</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金19,354千円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出することとなったため、修繕引当金10,798千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,178千円を取り崩した。

(5) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金20,052千円を取り崩した。

(6) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金5,696千円を取り崩した。

預算參考資料

令和3年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 営業収益			2,043,035			
	1. 給水収益		1,955,100			
		水道使用料	1,955,100	総有収水量11,478,431m ³		
	2. 受託工事収益		17,269			
		修繕工事収入	3,307	給水新設工事に係る道路復旧工事収入		
		手数料	13,962	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等		
	3. その他営業収益		70,666			
		修繕工事収入	347	原因者負担修繕工事収入		
		材料売却収益	100	材料売却収入		
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金		
		雑収益	68,719	下水道使用料徴収事務受託料		
	2. 営業外収益			479,065		
1. 受取利息及び配当金			1,036			
		預金利息	1,032	大口定期預金利息等		
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息		
2. 他会計補助金			1,260			
		他会計補助金	1,260	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金		
3. 長期前受金戻入			390,441			
		長期前受金戻入		390,441	補助金	473
					受贈財産評価額	45,509
					工事負担金	309,595
					他会計負担金	4,257
				有形固定資産除却に係る戻入額	30,607	
4. 雑収益		86,328				
	分担金	51,211	給水新設工事に係る分担金収入			
	不用品売却収益	12	不用材料売却収入			
	その他雑収益	35,105	撤去量水器戻入評価額等			

収 益 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,319,011	
	1. 原水及び浄水費		787,650	
		給料	17,565	職員数4人
		手当	10,019	扶養手当 774 地域手当 2,277 管理職手当 636 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 577 期末勤勉手当 5,435 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,725	賞与引当金
		法定福利費	5,399	市町村共済組合負担金 5,370 福利厚生会負担金 29
		法定福利費引当金繰入額	534	法定福利費引当金
		旅費	14	管内出張旅費
		備用品費	1,605	事務用消耗品 15 図書 50 工具器具 1,050 備品 90 その他備用品 400
		燃料費	216	車両用ガソリン等
		光熱水費	4,972	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,859	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	164,288	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	190	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	6,782	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	90,470	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	10,384	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	1,000	補償金、賠償金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		受水費	467,518	企業団水道受水料金 受水予定量5,903,000m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		257,077	
		給料	31,637	職員数7人
		手当	18,178	扶養手当 774 地域手当 4,140 管理職手当 2,088 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 247 児童手当 360 期末勤勉手当 9,879 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	4,948	賞与引当金
		法定福利費	9,782	市町村共済組合負担金 9,731 福利厚生会負担金 51
		法定福利費引当金繰入額	972	法定福利費引当金
		旅費	20	管内出張旅費
		備用品費	1,282	事務用消耗品 21 工具器具 102 危機管理体制工具 772 その他備用品等 387
		燃料費	282	車両用ガソリン等
		印刷製本費	66	修理受付・小破復旧伝票
		通信運搬費	263	携帯電話料金等
		委託料	121,034	修繕工事委託料 漏水調査委託料 給水台帳ファイリング委託料等
		手数料	291	車両検査受に係る手数料等
		賃借料	330	車両レンタル料
		修繕費	23,981	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	23,542	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	18,258	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	104	車両検査受に係る保険料
		公課費	87	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		23,513	
		給料	9,579	職員数2人
		手当	5,496	扶養手当 396 地域手当 1,197 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 503 児童手当 240 期末勤勉手当 3,050
		賞与引当金繰入額	1,524	賞与引当金
		法定福利費	2,999	市町村共済組合負担金 2,984 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	301	法定福利費引当金
		旅費	6	管内出張旅費
		備用品費	37	事務用消耗品 6 その他備用品 31
		燃料費	139	車両用ガソリン
		印刷製本費	145	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	33	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	180	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	3,007	給水装置工事に係る舗装復旧費
		保険料	43	車両検査受に係る保険料等
		公課費	14	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		189,100	
		給料	12,078	職員数3人
		手当	6,815	扶養手当 78 地域手当 1,549 管理職手当 756 住居手当 336 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 173 期末勤勉手当 3,603 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,801	賞与引当金
		法定福利費	3,750	市町村共済組合負担金 3,728 福利厚生会負担金 22

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	352	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	1,495	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 1,446 開閉栓業務用消耗品 25 図書購入 15
		燃料費	21	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,280	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	5,192	納付書郵送料等
		委託料	87,478	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,574	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	6,963	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	25,720	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		量水器取替費	29,059	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	309	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		180,280	
		給料	34,116	職員数8人
		手当	19,980	扶養手当 1,020 地域手当 4,427 管理職手当 1,752 住居手当 672 超過勤務手当 700 特殊勤務手当 10 通勤手当 512 児童手当 240 期末勤勉手当 10,036 管理職員特別勤務手当 20 会計年度任用職員期末手当(特定) 284 会計年度任用職員期末手当(一般) 307
		賞与引当金繰入 額	5,306	賞与引当金
		報酬	7,115	会計年度任用職員報酬(特定) 3,429 会計年度任用職員報酬(一般) 3,686
		法定福利費	12,709	市町村共済組合負担金 10,845 福利厚生会負担金 58 災害補償基金負担金 352 雇用保険負担金 30 会計年度任用職員共済費 1,424

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	1,004	法定福利費引当金
		退職給付費	15,730	退職給付引当金
		旅費	590	管内出張旅費 183 管外出張旅費 223 会計年度任用職員費用弁償(特定) 136 会計年度任用職員費用弁償(一般) 48
		被服費	261	破損に係る再貸与等
		備用品費	3,995	事務用消耗品 27 コンピュータ用備用品 2,006 新聞・図書・追録 287 給与システム関連 9 その他備用品 1,666
		燃料費	26	車両用ガソリン
		光熱水費	2,996	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	282	封筒等
		通信運搬費	516	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	2,340	施設見学者用パンフレット ペットボトル水等
		委託料	35,190	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	137	消火器廃棄処分料等
		使用料	453	電波利用料等
		賃借料	14	HP用レンタルサーバーリース料等
		修繕費	7,040	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	372	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	384	職員健康診断料等
		会費負担金	23,425	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	4,741	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		貸倒引当金繰入 額	1,178	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
	6. 減価償却費		741,254		
		有形固定資産減 価償却費	736,067	建物減価償却費 30,548 構築物減価償却費 591,042 機械及び装置減価償却費 111,640 車両運搬具減価償却費 470 工具器具及び備品減価償却費 2,367	
		無形固定資産減 価償却費	5,187	庁舎利用権償却費等	
	7. 資産減耗費		140,037		
		固定資産除却費	139,937	固定資産除却費	
		たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費	
	8. その他営業 費用		100		
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価	
	2. 営業外費用			112,460	
	1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費			14,256	
企業債利息		14,256	財務省資金運用部 9,684 地方公共団体金融機構 4,572		
2. 消費税			70,298		
	消費税	70,298	消費税納税予定額		
3. 雑支出			27,906		
	その他雑支出	27,906	諸雑費		
3. 特別損失			2,000		
1. 過年度損益 修正損			2,000		
	過年度損益修正 損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等		
4. 予備費			1,000		
1. 予備費			1,000		
	予備費	1,000	予定外の支出に充当		

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			616,900		
	1. 企業債		616,900		
		企業債		616,900	第6次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 工事負担金			314,676		
	1. 工事負担金		314,676		
		工事負担金		314,676	給水新設工事に係る分担金 うち収益的収入へ
					102,422 <u>△51,211</u> 51,211
			243,465 20,000	配水管移設工事負担金 配水管布設工事負担金	
3. 他会計負担金			1,500		
	1. 他会計負担金		1,500		
		他会計負担金		1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却 代金			10		
	1. 固定資産売却 代金		10		
		固定資産売却代 金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 建設改良費			2,037,051		
	1. 第6次水道施設整備事業費		1,214,195		
		給料	15,116	職員数3人	
		手当	9,510	扶養手当 516 地域手当 2,028 管理職手当 1,272 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 51 期末勤勉手当 4,813 管理職員特別勤務手当 20	
		賞与引当金繰入額	2,381	賞与引当金	
		法定福利費	4,801	市町村共済組合負担金 4,779 福利厚生会負担金 22	
		法定福利費引当金繰入額	470	法定福利費引当金	
		旅費	431	管内出張旅費、管外出張旅費	
		委託料	69,554	工事測量設計委託料等	
		手数料	87	工事立会費	
		賃借料	3,000	工事に係る借地料	
		工事請負費	1,095,845	送水管更新工事 配水管改良工事等	
		補償金	3,000	補償金、賠償金	
		負担金	10,000	他企業負担金	
	2. 施設改良費			815,159	
			給料	9,218	職員数2人
			手当	5,843	扶養手当 438 地域手当 1,235 管理職手当 636 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 48 児童手当 420 期末勤勉手当 2,946 管理職員特別勤務手当 10
			賞与引当金繰入額	1,472	賞与引当金
			法定福利費	2,832	市町村共済組合負担金 2,818 福利厚生会負担金 14

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	290	法定福利費引当金
		旅費	36	管内出張旅費
		備用品費	102	事務用消耗品 30 大型プリンタ用消耗品 45 図書 27
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	37,753	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	690,598	配水管改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	62,918	他企業負担金
	3. 量水器購入費		3,269	
		量水器購入費	3,269	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 400個 25mm 20個 40mm 5個 50mm 1個 75mm 1個 100mm 2個 150mm 1個 200mm 1個
	4. 固定資産購入 費		4,428	
		車両運搬具	3,495	車両購入費
		工具器具及び備 品	933	無線機購入費
2. 企業債償還金			111,515	
	1. 企業債償還金		111,515	
		企業債償還金	111,515	財務省資金運用部 65,643 地方公共団体金融機構 45,872

